

受付印

令和 年 ① 月 日

令和 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者 ｺｰﾀﾞ

東近江市長様

所有者
1 住所
(又は納税通知書送達先)
2 氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

②

3 個人番号又は法人番号
4 事業種目
(資本金等の額) ③
5 事業開始年月
6 この申告に回答する者の氏名及び氏名
7 税理士等の氏名

8 短期耐用年数の承認 有・無
9 増加償却の届出 有・無
10 非課税該当資産 有・無
11 課税標準の特例 有・無
12 特別償却又は圧縮記載 有・無
13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法
14 青色申告 有・無

資産の種類	取得額				減価償却額				計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
	前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		前年中に取得したもの (ハ)							
1 構築物												
2 機械及び装置												
3 船 舶												
4 航空機												
5 車両及び運搬具												
6 工具器具及び備品												
7 合 計												

④ ⑤

④ ⑤

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
①
②
③ 貸主の名称等
16 借 用 資 産 (有・無)
17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

市処理額 資産の種類 評価額 (ホ) 決定価格 (ヘ) 課税標準額 (ト)

処理日 【太陽光発電設備の申告書記入の仕方】
確認日
①提出日を記載してください。
②住所・氏名を記載してください。
③事業種目・事業開始年月・申告に回答する者の氏名、電話番号を記載してください。
④種類別明細書(増加資産・全資産用)の小計額を記載してください。
⑤左欄の合計額を記載してください。

18 次に該当する場合は○をつけてください。
1. 資産の増減なし
2. 該当資産なし
3. 休業・廃業・転出 (年 月)
4. 特例適用資産
根拠法令 条 項 号

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者名

①

枚のうち

枚目

行 番 号	資産 の 種 類	資産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月		取得 価 額	(イ) 耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ニ) 価 額	課税標準 の特例		課税標準額	増加 事 由	摘 要
					年 号	年 月					率	コード			
01	②		③	④	⑤		⑥	⑦						⑧	
02														1-2 3-4	
03														1-2 3-4	
04														1-2 3-4	
05														1-2 3-4	
06														1-2 3-4	
07														1-2 3-4	
08														1-2 3-4	
09														1-2 3-4	
10														1-2 3-4	
11														1-2 3-4	
12														1-2 3-4	
13														1-2 3-4	
14														1-2 3-4	
15														1-2 3-4	
16														1-2 3-4	
17														1-2 3-4	
18														1-2 3-4	
19														1-2 3-4	
20														1-2 3-4	
				小 計											

【太陽光発電設備の申告書記入の仕方】

- ①所有者氏名を記載してください。
- ②資産の種類欄に「2」を記載してください。
- ③(例)「太陽光発電システム一式」と記載してください。
- ④数量を記載してください。
- ⑤取得年月に年号、年、月を記載してください。
(例)平成31年4月の場合は、年号に「4」、年に「31」、月に「4」
令和元年5月の場合は、年号に「5」、年に「1」、月に「5」
- ⑥取得価額を記載してください。
- ⑦耐用年数に「17」を記載してください。
- ⑧増加事由のいずれかに○印を付けてください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。